

静岡市地域外交基本方針

1 基本方針の趣旨 (P 1)

(目的) 海外との交流を通じた「地域経済の活性化」  
 (役割) 各局の国際的な取組を共通の目的のもと総合的に推進するための指針  
 (期間) 2017～22年度 (平成29～34年度)

2 現状認識 (P 2～4)

(1) 社会経済情勢

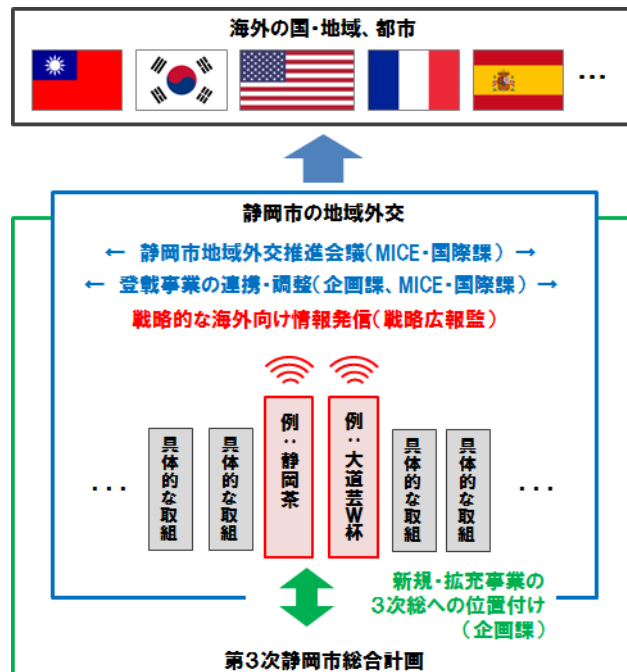
- ① **グローバル化の進展**  
 グローバル化の正負の側面に対応し、その潮流を活かした取組が必要
- ② **人口減少・少子高齢化の進展**  
 内需の拡大が見込みにくい情勢となり、海外との交流は地域経済活性化の活路
- ③ **訪日外客数の増加**  
 2020年東京オリパラに向けて増加が続く外国人観光客の誘致が必要
- ④ **世界経済の動向**  
 新興国を対象とした中長期的取組と目まぐるしい変化への的確な対応が必要

(2) 本市のポテンシャル

- ① **世界と繋がる大規模社会資本**  
 富士山静岡空港や清水港の存在から、他の地方都市に比べて物流・交通の拠点性が高い
- ② **世界に誇る地域資源の存在**  
 富士山の眺望など日本を代表する独自の地域資源が数多く存在
- ③ **国や静岡県における地域外交の取組**  
 国や静岡県との連携により、効率的・効果的な地域外交の推進が可能

4 推進体制 (P 27～28)

※地域外交の庁内連携体制(イメージ)



(1) 庁内連携

- ① 関係局長で組織する「静岡市地域外交推進会議」で各局の取組等を共有し、相互に連携・協力して施策を推進
- ② 戦略広報監との連携のもと、本市の取組を海外に向けて戦略的・効果的に情報発信

(2) 国・県との連携

・外務省や静岡県等と連携し、効果的かつ効率的に施策を推進

(3) 進行管理・見直し

- ・基本方針は社会経済情勢の変化に対応しながら必要に応じて見直し
- ・施策の進捗状況はMICE・国際課において定期的に確認

3 基本方針 (P 5～26)

地域経済の活性化

【地域経済の活性化に直結する取組】

人口減少時代においても本市が持続的に発展していくため、アジアをはじめとする海外の国・地域の成長・活力を取り込む観光交流・経済交流を推進

海外からの交流人口の拡大

- 訪日外国人観光客の誘致
- 訪日教育旅行の誘致
- 外国客船の誘致
- MICEの誘致
- 東京オリパラの合宿誘致等
- スポーツ・文化を活かした交流

海外との経済交流の推進

- 海外から本市への投資促進
- 市内民間企業等の海外展開支援
- 農産物の海外販路開拓
- 清水港の利用促進

【地域外交を支える取組】

地域外交の取組を支え発展させるため、情報発信や都市間交流を通じた本市のプレゼンスの向上、国際感覚に優れた人材の育成や海外との人的ネットワークの構築、国際水準の受入環境の確立を推進

国際的なプレゼンスの向上

- 海外へのシティプロモーション
- 姉妹都市等との交流の充実・発展

国際感覚に優れた人材の育成

- 国際都市「静岡」を生きるグローバルな子どもたちの育成
- 国際感覚を有する職員の確保・育成

国際水準の受入環境の確立

- 外国人の受入環境の整備

【重点国・地域】複数の重点施策の対象国・地域は、庁内連携で効果的に事業を推進

国・地域	今後の交流の方向性
台湾	2020年までに「オリパラ事前合宿等の誘致」、2022年までに「市内延べ宿泊者数40,000人泊」、「訪日教育旅行受入15校」の達成を目指す。
韓国	2017年に「朝鮮通信使のユネスコ『世界の記憶』登録」、2022年までに「市内延べ宿泊者数12,000人泊」の達成を目指す。
米国	2022年までに「市内延べ宿泊者数15,000人泊」、「訪日教育旅行の受入5校」、「清水港の外国客船入港件数 延べ138件(全世界)」の達成を目指す。
フランス	姉妹都市交流の「経済交流への発展」を目指すとともに、2022年に「第8回 日仏自治体交流会議の誘致・開催」を目指す。
スペイン	2020年に「オリパラ事前合宿等の誘致」を目指すとともに、スペイン王室への静岡茶の献上などの交流を継続し、「交流人口の拡大」等に繋げていく。
その他	中国、香港、タイ、ベトナム、メキシコ、ドイツ、イタリアなど上記5か国以外の国・地域との経済交流への発展にも取り組んでいく。